

令和 4 年 3 月 31 日

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）
（令和 3 年 8 月 31 日公表）の一部訂正について

令和 3 年度事業評価結果のうち、公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和 3 年 8 月 31 日公表）について、国土交通省において 2 月 10 日報道発表された「「各種資産評価単価及びデフレーター（令和 3 年 3 月）」における各種資産評価単価の訂正について」を踏まえ一部修正しました。詳細は別添新旧対照表をご参照ください。

なお、現在、掲載されている評価書は、訂正済みとなっています。

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新

別添1地区別評価結果

国営かんがい排水事業 神 竜 二期地区

事業の概要
本事業は、北海道の中央に位置する旭川市、深川市及び雨竜郡秩父別町の 2,934ha の水田地帯において、農業用水の安定供給、農地の湛水被害の解消、農業用排水施設の維持管理の費用と労力の軽減及び耐震化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、頭首工、揚水機場、用水路及び排水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性
本地区では、水稻を中心に、小麦、大豆、小豆、そば、かぼちゃ、きゅうり、観賞用かぼちゃ、スターチス等を組み合わせた農業経営が展開されており、北海道有数の高品質米の生産と合わせて、きゅうり、スターチス等の高収益作物の生産拡大等による産地収益力の向上を目標としている。
地区内の農業用水は、国営北空知土地改良事業（昭和 52 年度～平成 17 年度）により造成された農業水利施設によって配水されている。しかし、近年の水稻栽培技術や営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、一部の周辺地域では河川流況が不安定な溪流河川取水を利用した水利形態である。また、頭首工、用水路等の用水施設は、経年的な劣化等が進行しており、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。さらに、神竜頭首工は必要な耐震性を有しておらず、大規模地震により損壊した場合、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。
また、本地区の排水施設は国営納内土地改良事業（昭和 41 年度～昭和 49 年度）により造成されたが、近年の降雨形態の変化に伴う流出量の増加によって排水能力が不足しているため、排水路からの溢水による湛水被害が発生するなど、農業生産性が低下している。
このため、本事業では、水需要の変化や水管理の合理化に対応した用水再編を行うとともに、頭首工、用排水路等の改修と耐震化のための整備を一体的に行い、併せて関連事業においてこれらに接続する用排水路等を整備することにより、農業用水の安定供給、維持管理の軽減、湛水被害の解消及び耐震化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性
・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	51,437百万円	
当該事業による費用	②	11,609百万円	当該事業費16,000百万円
その他費用	③	39,828百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年	工事期間 令和 4 ～18年度
総便益額（現在価値化）	⑤	70,033百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.36	

（注１）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注２）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

旧

別添1地区別評価結果

国営かんがい排水事業 神 竜 二期地区

事業の概要
本事業は、北海道の中央に位置する旭川市、深川市及び雨竜郡秩父別町の 2,934he の水田地帯において、農業用水の安定供給、農地の湛水被害の解消、農業用排水施設の維持管理の費用と労力の軽減及び耐震化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するため、頭首工、揚水機場、用水路及び排水路の整備を行うものである。

事業の目的・必要性
本地区では、水稻を中心に、小麦、大豆、小豆、そば、かぼちゃ、きゅうり、観賞用かぼちゃ、スターチス等を組み合わせた農業経営が展開されており、北海道有数の高品質米の生産と合わせて、きゅうり、スターチス等の高収益作物の生産拡大等による産地収益力の向上を目標としている。
地区内の農業用水は、国営北空知土地改良事業（昭和 52 年度～平成 17 年度）により造成された農業水利施設によって配水されている。しかし、近年の水稻栽培技術や営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、一部の周辺地域では河川流況が不安定な溪流河川取水を利用した水利形態である。また、頭首工、用水路等の用水施設は、経年的な劣化等が進行しており、施設の維持管理に多大な費用と労力を要している。さらに、神竜頭首工は必要な耐震性を有しておらず、大規模地震により損壊した場合、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。
また、本地区の排水施設は国営納内土地改良事業（昭和 41 年度～昭和 49 年度）により造成されたが、近年の降雨形態の変化に伴う流出量の増加によって排水能力が不足しているため、排水路からの溢水による湛水被害が発生するなど、農業生産性が低下している。
このため、本事業では、水需要の変化や水管理の合理化に対応した用水再編を行うとともに、頭首工、用排水路等の改修と耐震化のための整備を一体的に行い、併せて関連事業においてこれらに接続する用排水路等を整備することにより、農業用水の安定供給、維持管理の軽減、湛水被害の解消及び耐震化を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性
・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	51,437百万円	
当該事業による費用	②	11,609百万円	当該事業費16,000百万円
その他費用	③	39,828百万円	
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	55年	工事期間 令和 4 ～18年度
総便益額（現在価値化）	⑤	70,037百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.36	

（注１）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注２）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

公共事業の事業評価書（国営土地改良事業等の事前評価）（令和３年８月31日公表） 一部訂正 新旧対照表

新	旧																																
（注３）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。 ・年効果額（便益額） 本事業及び関連事業の実施により、用排水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 <u>3,221</u> 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。 <table><tr><td>作物生産効果</td><td>1,371 百万円</td></tr><tr><td>品質向上効果</td><td>967 百万円</td></tr><tr><td>営農経費節減効果</td><td>421 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費節減効果</td><td>△40 百万円</td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）</td><td><u>324</u> 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（国産農産物安定供給効果）</td><td>177 百万円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>3,221</u> 百万円</td></tr></table> （注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。 <u>日程・手続</u> 令和３年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。 <u>事業に対する決議</u> 令和３年２月 22 日の国営神竜二期地区土地改良事業推進期成会において、令和４年度事業着手要求について決議された。 <u>その他</u> ・事業推進体制 平成 30 年 10 月 4 日に国営神竜二期地区土地改良事業推進期成会を設立し、事業の推進体制を確立。（構成：旭川市、深川市、秩父別町、神竜土地改良区、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合） 令和３年３月 29 日の地区推進検討委員会において、事業の推進を確認。 （構成：北海道上川総合振興局、北海道空知総合振興局、空知農業改良普及センター北空知支所、上川農業改良普及センター、神竜土地改良区、旭川市、深川市、秩父別町、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合、札幌開発建設部） ・維持管理体制 令和３年３月 29 日の地区推進検討委員会において、維持管理体制について合意。 （管理者：神竜土地改良区、深川市） ・営農支援体制 受益者代表、旭川市、深川市、秩父別町、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合、神竜土地改良区、上川農業改良普及センター、空知農業改良普及センタ	作物生産効果	1,371 百万円	品質向上効果	967 百万円	営農経費節減効果	421 百万円	維持管理費節減効果	△40 百万円	災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>324</u> 百万円	その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	1 百万円	その他の効果（国産農産物安定供給効果）	177 百万円	計	<u>3,221</u> 百万円	（注３）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。 ・年効果額（便益額） 本事業及び関連事業の実施により、用排水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 <u>3,222</u> 百万円相当の事業効果が見込まれ、農業経営の安定が図られる。 <table><tr><td>作物生産効果</td><td>1,371 百万円</td></tr><tr><td>品質向上効果</td><td>967 百万円</td></tr><tr><td>営農経費節減効果</td><td>421 百万円</td></tr><tr><td>維持管理費節減効果</td><td>△40 百万円</td></tr><tr><td>災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）</td><td><u>325</u> 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）</td><td>1 百万円</td></tr><tr><td>その他の効果（国産農産物安定供給効果）</td><td>177 百万円</td></tr><tr><td>計</td><td><u>3,222</u> 百万円</td></tr></table> （注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。 <u>日程・手続</u> 令和３年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続きが開始される予定である。 <u>事業に対する決議</u> 令和３年２月 22 日の国営神竜二期地区土地改良事業推進期成会において、令和４年度事業着手要求について決議された。 <u>その他</u> ・事業推進体制 平成 30 年 10 月 4 日に国営神竜二期地区土地改良事業推進期成会を設立し、事業の推進体制を確立。（構成：旭川市、深川市、秩父別町、神竜土地改良区、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合） 令和３年３月 29 日の地区推進検討委員会において、事業の推進を確認。 （構成：北海道上川総合振興局、北海道空知総合振興局、空知農業改良普及センター北空知支所、上川農業改良普及センター、神竜土地改良区、旭川市、深川市、秩父別町、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合、札幌開発建設部） ・維持管理体制 令和３年３月 29 日の地区推進検討委員会において、維持管理体制について合意。 （管理者：神竜土地改良区、深川市） ・営農支援体制 受益者代表、旭川市、深川市、秩父別町、あさひかわ農業協同組合、きたそらち農業協同組合、北いぶき農業協同組合、神竜土地改良区、上川農業改良普及センター、空知農業改良普及センタ	作物生産効果	1,371 百万円	品質向上効果	967 百万円	営農経費節減効果	421 百万円	維持管理費節減効果	△40 百万円	災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>325</u> 百万円	その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	1 百万円	その他の効果（国産農産物安定供給効果）	177 百万円	計	<u>3,222</u> 百万円
作物生産効果	1,371 百万円																																
品質向上効果	967 百万円																																
営農経費節減効果	421 百万円																																
維持管理費節減効果	△40 百万円																																
災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>324</u> 百万円																																
その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	1 百万円																																
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	177 百万円																																
計	<u>3,221</u> 百万円																																
作物生産効果	1,371 百万円																																
品質向上効果	967 百万円																																
営農経費節減効果	421 百万円																																
維持管理費節減効果	△40 百万円																																
災害防止効果（農業関係資産・一般資産・公共資産）	<u>325</u> 百万円																																
その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）	1 百万円																																
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	177 百万円																																
計	<u>3,222</u> 百万円																																